

道州制に関するアンケート

< 概要 >

平成 21 年 7 月

北陸経済連合会

はじめに

今般、北陸経済連合会では、今後の道州制議論を深めていくために、北陸地域にお住まいの方を対象に、道州制に対する理解度、重要視する項目等に関するアンケート調査を実施しました。

本調査により、真に求められる国や地方の役割や関係が整理され、地方分権や道州制を検討していく上の一助になれば幸いです。

北陸経済連合会

《調査概要》

- ・ 調査方法： インターネットによるアンケート調査
- ・ 調査期間： H21.6.26(金)～6.29(月)
- ・ 調査対象： 北陸三県居住の20～79歳の男女
- ・ サンプル数： 600 (富山県:214 石川県:232 福井県:154)
- ・ 調査委託先： MRS 調査広告(株)
- ・ 設問数： 36 問

目次

はじめに	1
調査結果の概要	2
調査結果データ	3
1 道州制の認知度	
2 道州制導入の賛否	
3 道州制のメリット・デメリット	
4 道州制導入で重視する項目	
5 国と地方の役割は完全に分断すべきか	
6 国が担うべき役割	
7 道州の望ましい区割り	

調査結果の概要

1 道州制の認知度

理解層（「よく知っている」・「ある程度知っている」）は4割弱に止まり、「全く知らない」という回答が3割弱ある。

2 道州制導入の賛否

道州制導入について賛成層と反対層が拮抗（約4割）。「よくわからない」層が約2割存在する。

3 道州制のメリット・デメリット

メリットとして広域行政課題への対応・財政効率向上などがあげられるが、デメリットとして道州間・道州内での格差拡大を懸念する声が多い。

4 道州制導入で重視する項目

税源移譲、財政調整を含めた税財政制度の実現などが重要視されている。

5 国と地方の役割は完全に分断すべきか

国と地方の役割を明確に分けるべきという考え方に対しては、肯定層と否定層が拮抗している。

6 国が担うべき役割

「安全・安心の確保」、「危機管理」、「国家的基盤整備」、「国家全体で行うことが効果的な事業」のいずれも、国が責任を負うべきとする回答は約9割。国民の生命・財産保護のための大規模な治山治水事業、整備新幹線等の国家プロジェクトの遂行等は国の責務と認識されている。

7 道州の望ましい区割り

「北陸三県を含む区割り」を望ましいとした割合は約8割に上る。「北陸三県」（約3割）は、他の組み合わせに比べ圧倒的に多い。道州制を導入する際の区割りとしての住民の意思は「北陸三県」。

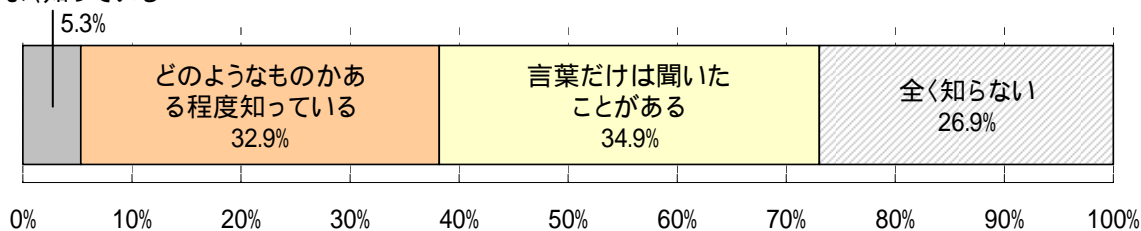
道州制導入に対する賛否については賛成層と反対層が拮抗しており、また、道州制導入に対する期待が高い反面、道州間や道州内の地域格差の拡大を懸念する声も多い。

一方、道州制の認知層は4割弱に止まり、全く知らないという層も3割弱に上っている。引き続き、道州制に関する国民的議論の醸成に努めることが必要である。

調査結果データ < 抜粋 >

1 道州制の認知度

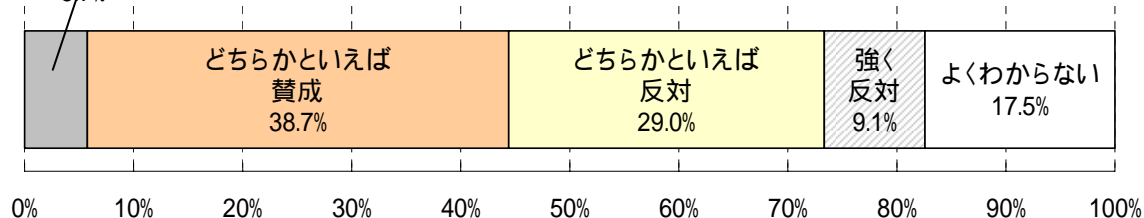
どのようなものか
よく知っている



理解層（「よく知っている」「ある程度知っている」）は4割弱にとどまり、「全く知らない」という回答が3割弱ある。

2 道州制導入の賛否

強く賛成



道州制導入について賛成層と反対層が拮抗（約4割）。
「よくわからない」層が約2割存在する。

3 道州制のメリット・デメリット(上位3項目)

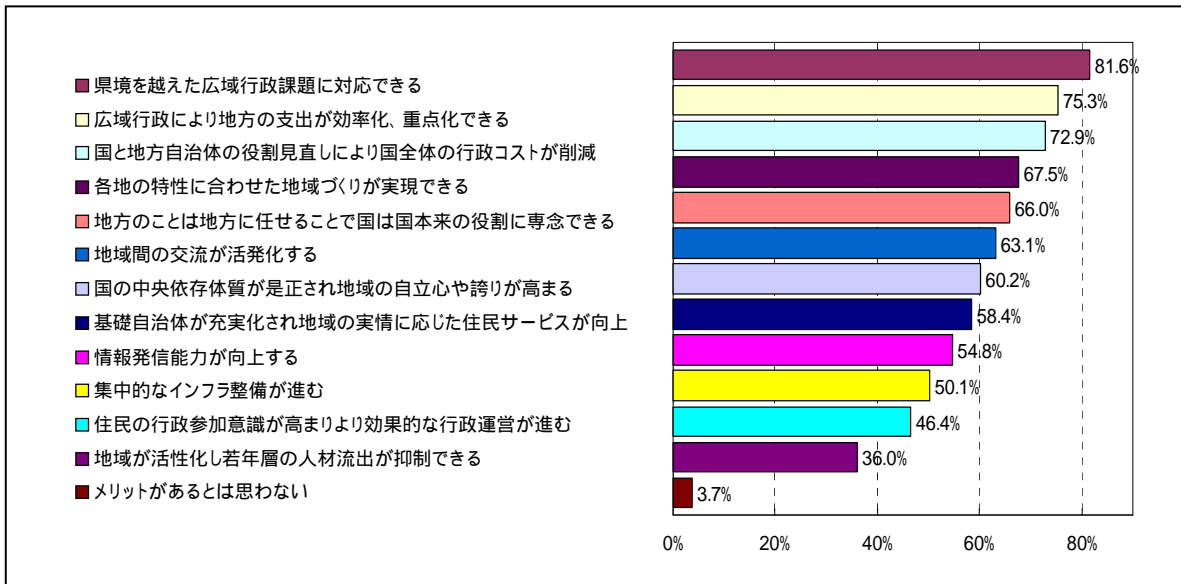
メリット

- ・ 県境を越えた広域行政課題に対応できる (82%)
- ・ 広域行政により地方の支出が効率化、重点化できる (75%)
- ・ 国と地方自治体の役割見直しにより国全体の行政コストが削減 (73%)

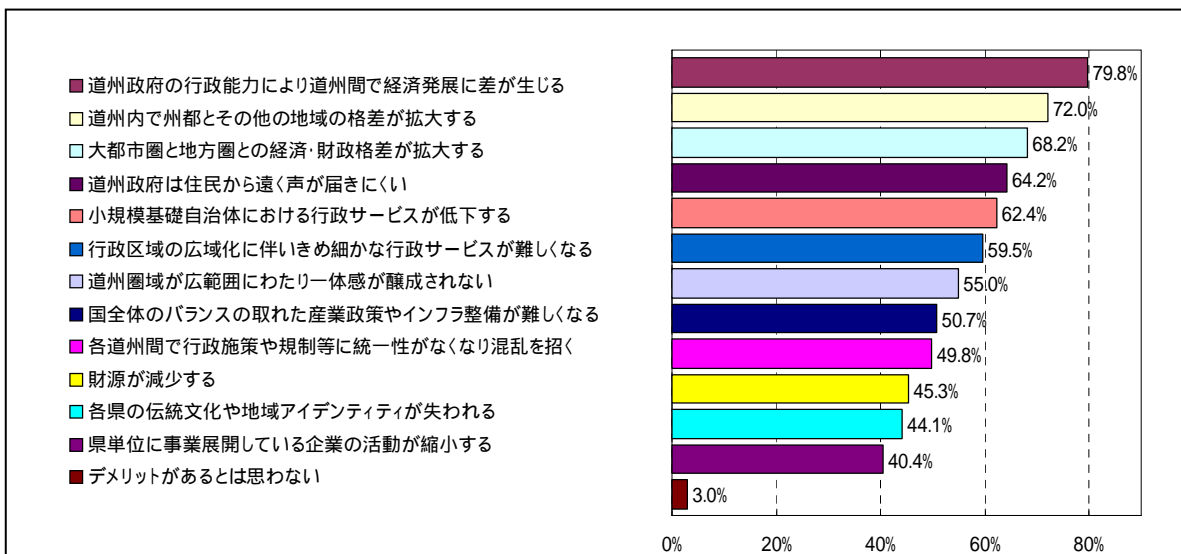
デメリット

- ・ 道州政府の行政能力により道州間で経済発展に差が生じる (80%)
- ・ 道州内で州都とその他の地域の格差が拡大する (72%)
- ・ 大都市圏と地方圏との経済・財政格差が拡大する (68%)

道州制のメリット



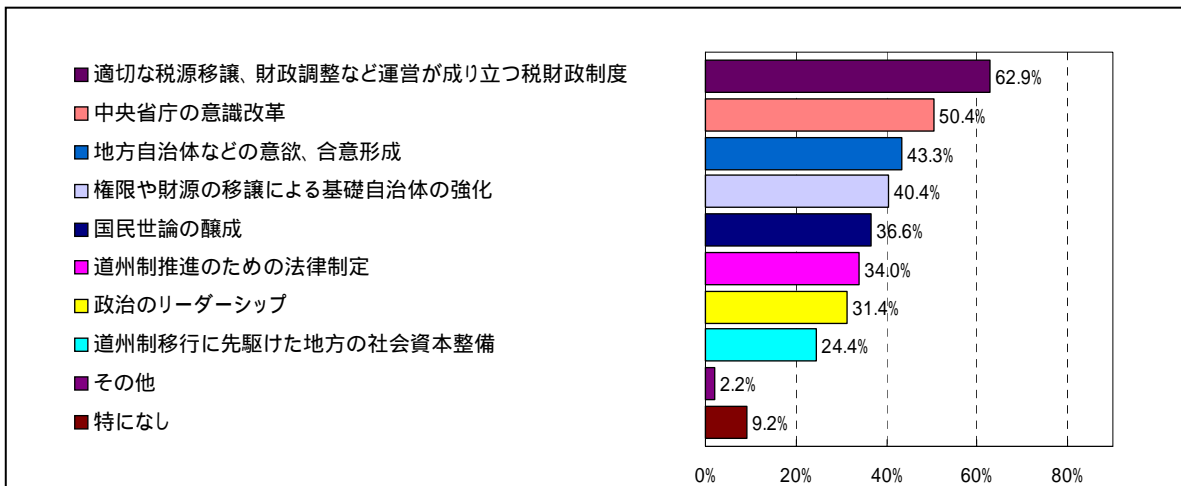
道州制のデメリット



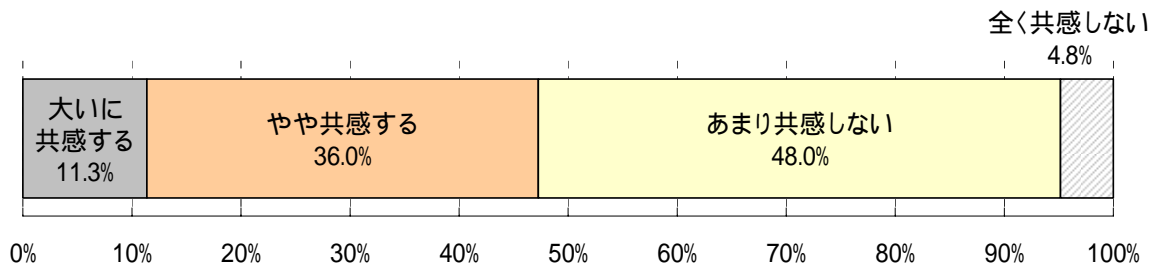
- ・適切な税源移譲、財政調整など運営が成り立つ税財政制度（63%）
- ・中央省庁の意識改革（50%）
- ・地方自治体などの意欲、合意形成（43%）

税源移譲、財政調整を含めた税財政制度の実現などが重要視されている。

区割りで重視する項目



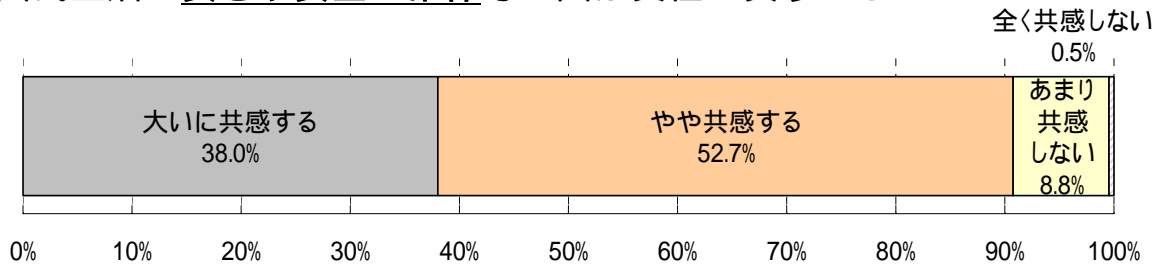
5 国と地方の役割は完全に分断すべきか



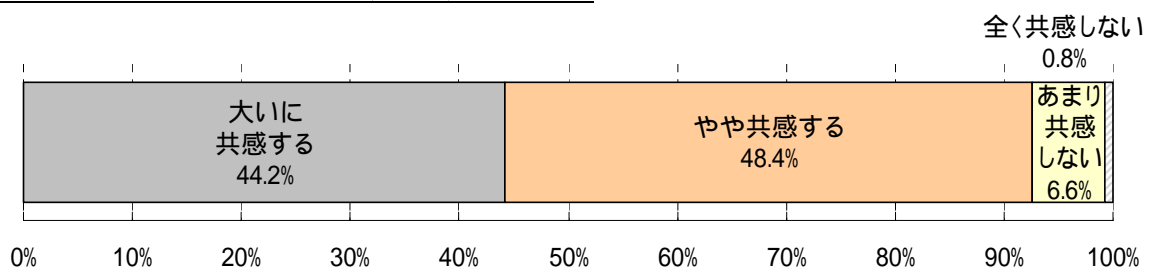
「国と地方の役割の分断」については、肯定層と否定層が拮抗している。

6 国が担うべき役割

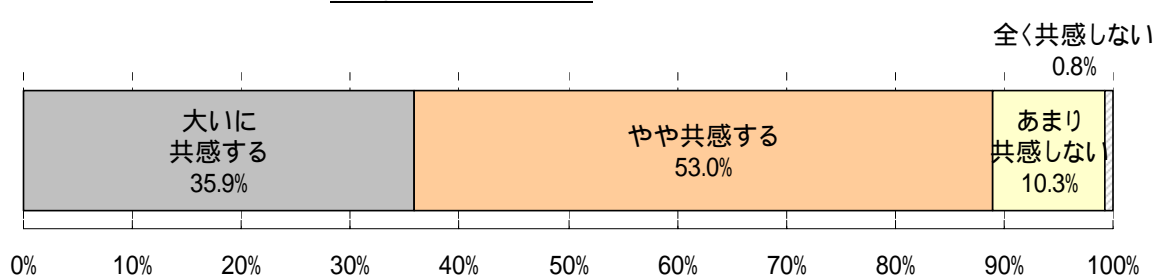
国民生活の安心や安全の確保等は国が責任を負うべき



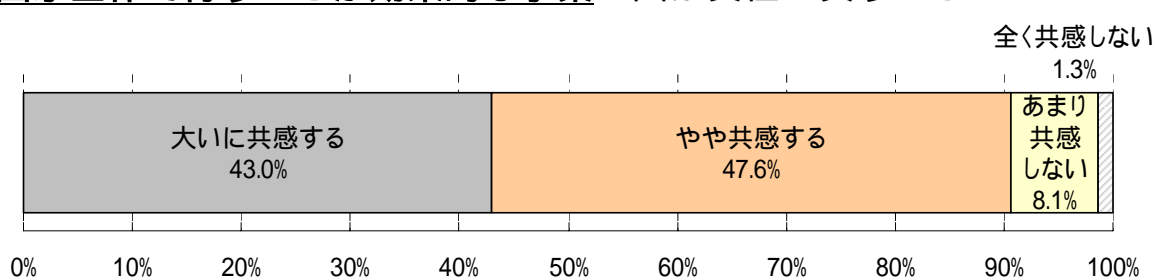
戦略的に対処すべき課題や危機管理は国が責任を負うべき



存立に関わる事項や国家的基盤整備は国が責任を負うべき



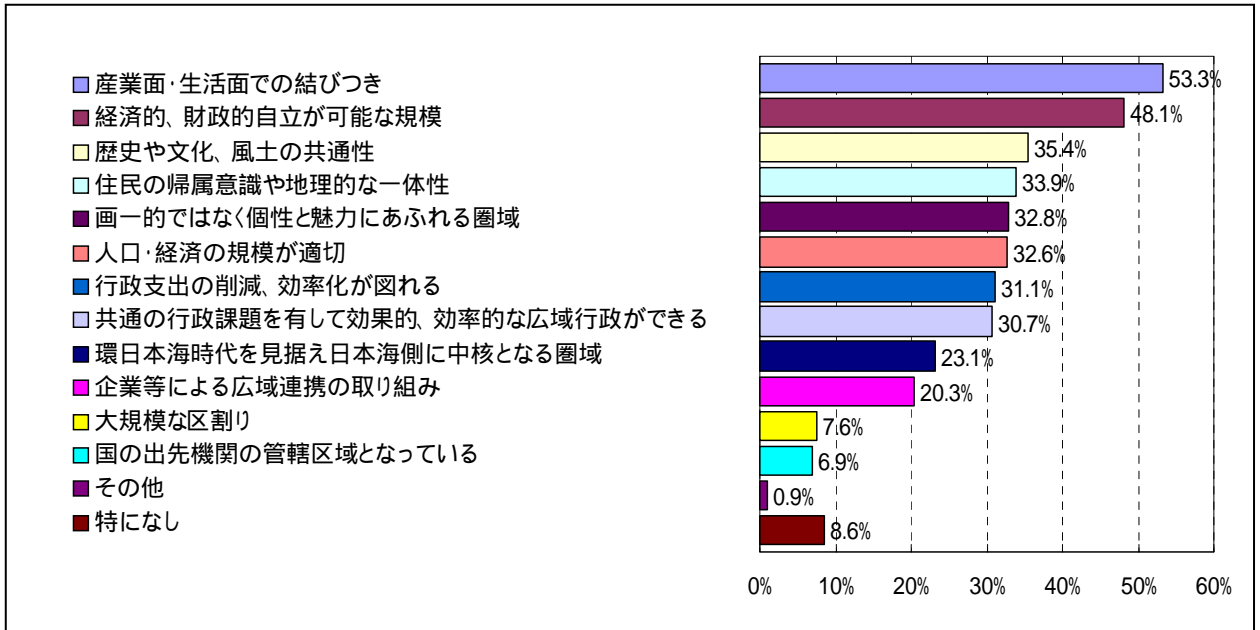
国家全体で行うことが効果的な事業は国が責任を負うべき



「安全・安心の確保」、「危機管理」、「国家的基盤整備」、「国家全体で行うことが効果的な事業」のいずれも、国が責任を負うべきとする回答は約9割に上る。

7 道州の望ましい区割り

区割りで重視する項目



「産業面・生活面の結びつき」(53%)、「経済的・財政的自立が可能な規模」(48%)、「歴史や文化、風土の共通性」(35%)が上位3項目

- 北陸三県の回答結果 - (丸付き数字は組み合わせの順位)

	道州としてふさわしい組み合わせ	回答率
富山県 石川県 福井県 (n=544)	北陸三県を含む組み合わせ	81%
	富山、石川、福井	32%
	富山、石川、福井、新潟、長野、岐阜	7%
	富山、石川、福井、岐阜	6%
	富山、石川、福井、新潟	4%
	富山、石川、福井、岐阜、愛知	3%
	富山、石川、福井、新潟、長野 (北信越)	2%
	富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、静岡、三重 (中部8県)	1%
	その他の組み合わせ	19%
	富山、石川	2%
福井、滋賀、京都	2%	

「北陸三県を含む区割り」を望ましいとした割合は **約8割**。
 「北陸三県」(約3割)は、他の組み合わせに比べ**圧倒的に多く**、
 区割りとして「北信越」、「中部」等を支持する意見は少数。

	道州としてふさわしい組み合わせ		回答率
富山県 (n=190)	北陸三県を含む組み合わせ		86%
	上位 5位	富山、石川、福井	26%
		富山、石川、福井、新潟、長野、岐阜	10%
		富山、石川、福井、岐阜	7%
		富山、石川、福井、新潟	6%
		富山、石川、福井、岐阜、愛知	5%
石川県 (n=209)	北陸三県を含む組み合わせ		94%
	上位 5位	富山、石川、福井	42%
		富山、石川、福井、岐阜	10%
		富山、石川、福井、新潟、長野、岐阜	8%
		富山、石川、福井、新潟	4%
		富山、石川、福井、新潟、長野	3%
福井県 (n=145)	北陸三県を含む組み合わせ		64%
	上位 5位	富山、石川、福井	27%
		福井、滋賀、京都	6%
		福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	4%
		富山、石川、福井、岐阜、滋賀	3%
		富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀	3%

県別にみても、「北陸三県」は、他の組み合わせに比べ圧倒的に多い。
また、年代別、男女別にみても、「北陸三県」を支持する割合は、特に差はない。

以上